

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第123期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 小川信次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	171,605	179,438	200,173	208,673	190,378
経常利益 (百万円)	4,498	6,583	5,586	7,759	12,165
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,459	3,752	3,083	3,780	2,242
包括利益 (百万円)	2,301	6,094	3,661	10,920	2,428
純資産額 (百万円)	61,487	65,333	64,184	73,631	68,925
総資産額 (百万円)	283,059	303,369	334,209	360,754	341,231
1株当たり純資産額 (円)	160.62	170.97	168.20	190.96	177.85
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.93	10.11	8.31	10.19	6.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	20.9	18.7	19.6	19.3
自己資本利益率 (%)	2.4	6.1	4.9	5.7	3.3
株価収益率 (倍)	56.7	21.4	31.4	26.5	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,109	24,301	16,141	12,983	34,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,098	30,192	42,795	34,829	14,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,513	4,636	28,632	21,643	17,320
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,315	7,061	9,292	9,357	11,690
従業員数 (人)	3,802	3,747	3,759	3,693	3,612
(外、平均臨時雇用者数)	(1,234)	(1,267)	(1,313)	(1,379)	(1,391)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	128,185	136,745	146,508	154,412	138,056
経常利益 (百万円)	4,362	4,204	3,447	4,950	9,179
当期純利益 (百万円)	3,056	2,695	2,776	3,108	141
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	53,032	55,646	56,714	62,453	55,944
総資産額 (百万円)	179,989	178,139	181,772	199,709	193,120
1株当たり純資産額 (円)	142.84	149.90	152.79	168.27	150.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.23	7.26	7.48	8.38	0.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	31.2	31.2	31.3	29.0
自己資本利益率 (%)	5.8	5.0	4.9	5.2	0.2
株価収益率 (倍)	27.1	29.8	34.9	32.2	684.2
配当性向 (%)	72.9	82.6	80.2	71.6	1,578.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,512 (305)	1,487 (339)	1,446 (337)	1,400 (338)	1,365 (350)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和5年12月 東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
- 昭和18年7月 九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
- 昭和22年1月 旧熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和24年7月 西部瓦斯副産株式会社(現西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
- 昭和25年4月 大阪証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
- 昭和26年10月 旧福北工場が操業を開始。
- 昭和39年4月 供給ガスの熱量変更。(1 m³当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
- 昭和46年9月 旧長崎工場が操業を開始。
- 昭和46年10月 株式会社シティーサービス(現西部ガス興商株式会社)を設立。
- 昭和49年1月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和52年10月 旧北九州工場が操業を開始。
- 昭和59年4月 西部ガスリビング販売株式会社(現西部ガスリビング株式会社)を設立。
- 昭和61年7月 旧北九州工場に原料としてL N G(液化天然ガス)の導入を開始。
- 昭和63年8月 福岡市博多区千代に本社を移転。
- 平成元年3月 北九州地区から天然ガス転換を開始。(1 m³当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
- 平成5年10月 旧福北工場にL N G基地を新設し、マレーシアからL N Gの導入を開始。
- 平成6年10月 ガスお客さま数が、100万戸を突破。
- 平成12年4月 熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
- 平成13年10月 旧熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
- 平成15年3月 長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
- 平成17年7月 長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
- 平成23年10月 供給ガスの熱量変更。
(福岡地区・北九州地区は、1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ。熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)
- 平成26年11月 ひびきL N G基地が運用を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社32社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。

ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)及び九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

久留米ガス(株)(連結子会社)及び大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、当社等から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

筑後ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガス及び当社から購入したLNGによって製造したガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)及び江田工事(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)及び西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)及び西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

(不動産)

(株)TERASO(連結子会社)及び西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(その他)

西部ガステクノソリューション(株)(連結子会社)は熱供給事業を行っており、その熱源の一部として、当社からガスを購入している。また、当社等のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営を行っている。

(株)アンペレーナ(連結子会社)は、西部ガスライフサポート(株)に対して施設賃貸を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

エスジーレンタリース(株)(連結子会社)は、レンタカー事業及びリース事業を行っている。

福岡中央魚市場(株)(連結子会社)は、水産物及び水産加工品の卸売業を行っている。

(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

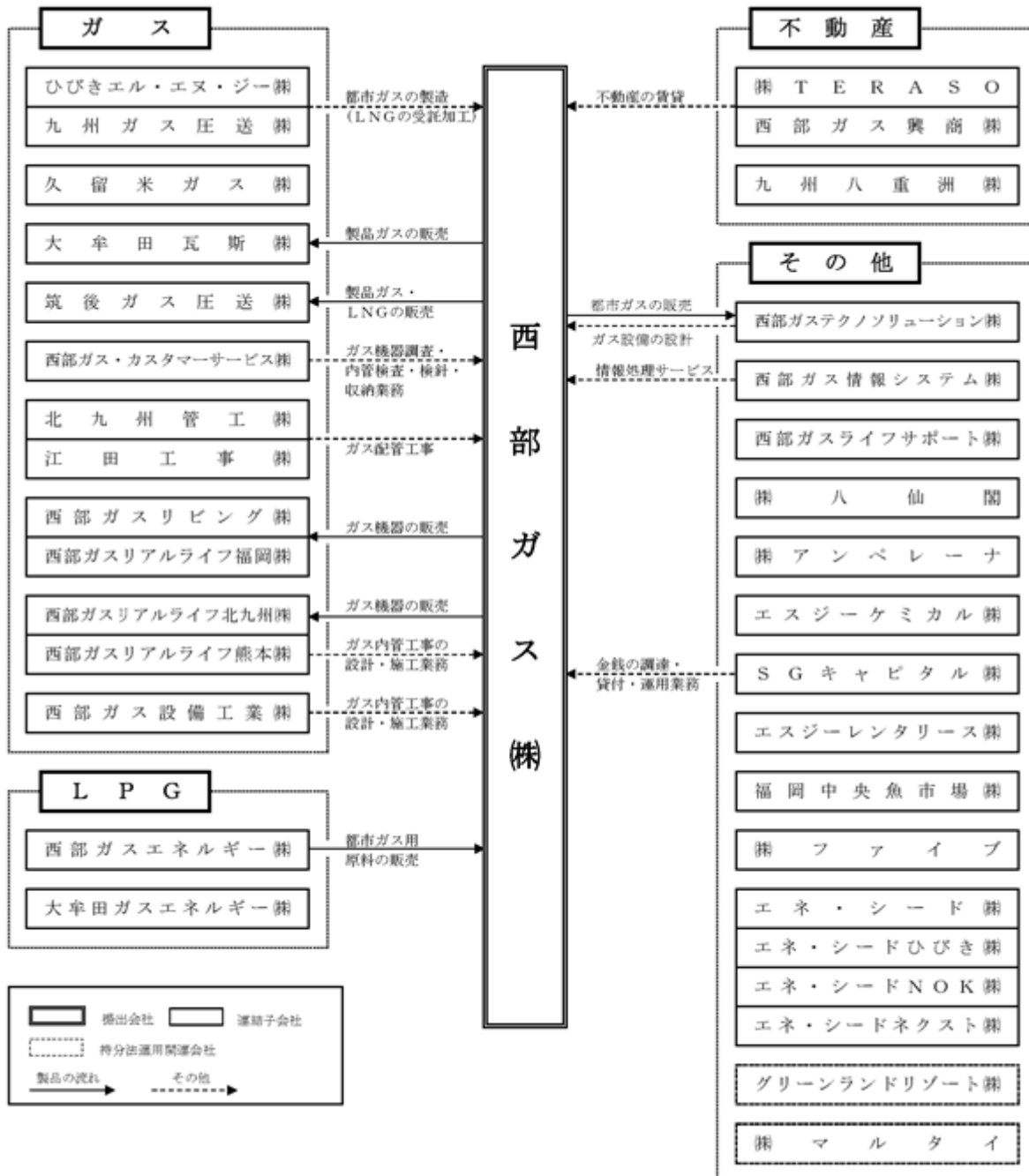
エネ・シード(株)(連結子会社)、エネ・シードひびき(株)(連結子会社)、エネ・シードNOK(株)(連結子会社)及びエネ・シードネクスト(株)(連結子会社)は、太陽光発電事業を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地及びゴルフ場の経営を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造及び販売を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ひびきエル・エヌ・ジー(株) (注) 2	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 1人
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	490	ガス	85.2	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 3人
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人
大牟田瓦斯(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.9	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 3人
筑後ガス圧送(株)	福岡県 久留米市	200	ガス	100.0	当社から製品ガス及びLNGを購入 債務保証あり 役員の兼任等 転籍 1人
西部ガス・ カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社のガス機器調査、内管検査、ガスメ ーターの検針及びガス料金の収納を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 1人
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本市 東区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 5人
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼任等 転籍 3人
(株) T E R A S O	福岡市 博多区	480	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 5人
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0	役員の兼任等 兼任 2人
エネ・シード(株)	福岡市 博多区	480	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス テクノソリューション(株)	福岡市 東区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入、 当社のガス設備の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 5人
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 5人
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)アンペレーナ	福岡市 早良区	250	その他	98.0	役員の兼任等 兼任 1人
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	その他	60.0	役員の兼任等 兼任 2人

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
S Gキャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社の金銭の調達・貸付・運用業務を受託 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 4人
エネ・シードひびき(株)	福岡市 博多区	100	その他	51.0 (51.0)	
エスジーレントリース(株)	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
福岡中央魚市場(株)	福岡市 中央区	80	その他	98.3 (6.2)	役員の兼任等 兼任 1人
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
エネ・シードNOK(株)	福岡市 博多区	40	その他	51.0 (51.0)	
エネ・シードネクスト(株)	福岡市 博多区	40	その他	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) グリーンランドリゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.3 (9.8)	役員の兼任等 兼任 1人
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当する。
3. 有価証券報告書の提出会社である。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,145 [551]
L P G	351 [54]
不動産	57 [5]
報告セグメント計	2,553 [610]
その他	736 [649]
全社(共通)	323 [132]
合計	3,612 [1,391]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)から当社グループ外への出向者を含まない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,365[350]	44.2	22.3	6,105,153

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,087 [231]
L P G	- [-]
不動産	- [-]
報告セグメント計	1,087 [231]
その他	43 [10]
全社(共通)	235 [109]
合計	1,365 [350]

- (注) 1. 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者を含まない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の推進により雇用・所得環境の改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあったものの、新興国経済の景気減速の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況の中で推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響や気温が高めに推移したこと等によりガス売上が減少したことから、190,378百万円(前期比18,295百万円 8.8%減)となった。

利益については、売上高は減少したものの、原油価格下落等による都市ガス原材料費の大幅な減少等により、経常利益は12,165百万円(前期比4,406百万円 56.8%増)となったが、原料LNGの購入契約変更に伴う精算負担額を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は2,242百万円(前期比1,538百万円 40.7%減)となった。

(注) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は114万8千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.9%減の886,511千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等により、前期に比べ3.0%減の265,539千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量は、業務用供給先の需要減により前期に比べ2.5%減の568,216千 m^3 となり、他のガス事業者への卸供給については、卸供給先の需要減によって前期に比べ6.6%減の52,756千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は137,846百万円(前期比15,621百万円 10.2%減)となり、セグメント利益は8,851百万円(前期比3,356百万円 61.1%増)となった。

L P G

販売単価下落等の影響により、売上高は19,834百万円(前期比3,205百万円 13.9%減)となったものの、L P G仕入価格の下落等によって、セグメント利益は645百万円(前期比201百万円 45.3%増)となった。

不動産

売上高は8,604百万円(前期比151百万円 1.7%減)、セグメント利益は2,246百万円(前期比9百万円 0.4%減)となった。

その他

当社グループでは、上記事業以外に食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っており、売上高は37,813百万円(前期比1,193百万円 3.1%減)となったものの、減価償却費の減少やその他経費の削減等により、セグメント利益は1,474百万円(前期比51百万円 3.6%増)となった。

(注) 1. 消費税等については税抜方式を採用している。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	153,467	68.4	137,846	67.6
L P G	23,039	10.3	19,834	9.7
不動産	8,755	3.9	8,604	4.2
その他	39,006	17.4	37,813	18.5
計	224,268	100.0	204,098	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増の11,690百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、ガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上収入が減少したものの、原油価格の下落等により都市ガス原材料費が大幅に減少したことから34,595百万円（前期比21,612百万円増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により14,942百万円（前期比19,887百万円減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、借入金の返済が進んだこと等により17,320百万円（前期は21,643百万円の調達）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量（千m ³ ）	前期比（％）
ガス	901,692	3.1

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量（千m ³ ）	金額（百万円）	
		前期比（％）	前期比（％）
家庭用	265,539	3.0	9.9
業務用	568,216	2.5	14.2
卸供給	52,756	6.6	16.7
計	886,511	2.9	12.1
期末ガスお客さま数 （千戸）	1,147.7	0.3	

ガス料金（当社）

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、（イ）基本料金及び（ロ）従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

（イ）基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金（税込）
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,112.40
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,533.60
	料金表D	100m ³ を超える場合	2,127.60
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0 m ³ から 14m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,112.40
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,533.60
	料金表D	97m ³ を超える場合	2,127.60

（ロ）従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金（税込）を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金（税込）
			1 m ³ につき
福岡・北九州地区 (45M J)	料金表 A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	242.06円
	料金表 B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	227.66
	料金表 C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	213.62
	料金表 D	100m ³ を超える場合	207.68
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46M J)	料金表 A	0 m ³ から 14m ³ までの場合	247.43円
	料金表 B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	232.71
	料金表 C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	218.36
	料金表 D	97m ³ を超える場合	212.29

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。平成27年4月から平成28年3月までの検針分については、前掲の基準単位料金に、1 m³当たり次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）	
	45M J 地区	46M J 地区
平成27年 4月	+ 7.52円/m ³	+ 7.70円/m ³
5月	+ 3.84円/m ³	+ 3.94円/m ³
6月	2.02円/m ³	2.07円/m ³
7月	9.80円/m ³	10.04円/m ³
8月	16.63円/m ³	17.04円/m ³
9月	23.45円/m ³	24.03円/m ³
10月	25.46円/m ³	26.09円/m ³
11月	24.41円/m ³	25.01円/m ³
12月	23.27円/m ³	23.85円/m ³
平成28年 1月	22.92円/m ³	23.49円/m ³
2月	23.54円/m ³	24.12円/m ³
3月	25.46円/m ³	26.09円/m ³

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3【対処すべき課題】

エネルギー業界は、電気事業に続き平成29年度にはガス事業においても小売りの全面自由化が実施される見通しとなり、既に業界や地域の垣根を越えた激しい競争が始まっている。

このような状況の中、当社グループにおいても、ガスと電気を一体的にお届けすることで、お客さまの利便性や経済性の向上に貢献し、更なる関係の深化を図ることを目的として、本年4月より低圧のお客さま向けに電気の販売を開始した。

当社グループは、エネルギーの自由化という極めて大きな事業環境の変化をひとつの成長の機会と捉え、これまで以上にお客さまの視点に立った事業を展開するとともに、今後ともお客さまから選ばれ成長し続けるために、グループの総力を結集し、以下の4項目の経営課題について着実に対応していく。

(1) 天然ガスの普及拡大

天然ガス供給能力の大幅な向上や大型LNG船導入による原料調達効率化など、当社グループが所有する「ひびきLNG基地」の優位性を最大限に活用し、未開拓需要の掘り起こしを確実に進め天然ガスの一層の普及拡大を図っていく。また、従来のエネルギー供給に加え、お客さまのニーズに合う付加価値サービスの提供等を通じてお客さまとのつながりを強め、更なる関係の深化に努めていく。

業務用分野に関しては、産業用需要を中心として、重油などの燃料を使用されているお客さまに対して天然ガスの省エネ性、環境性、経済性などを総合的に提案していくとともに、ガス導管網が未整備の地区においてもLNGタンクローリーによる供給を通じて、需要の獲得に積極的に取り組んでいく。また、設備の設置・運転・保守等に係るお客さまのご要望にワンストップでお応えするエネルギーサービスを推進するなど、業種・業態に応じた専門性の高いソリューション営業を展開するとともに、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムをはじめとした最適なエネルギーシステムの提案を強化していく。

家庭用分野に関しては、昨年11月に開始したお客さまの暮らしに関するお困りごとやお悩みを解決する「ヒナタ暮らしサービス」を推進するとともに、生活に不可欠なガスと電気を一体的にお届けしていくなど、お客さまの全ての接点機会において、サービスの一層の品質向上に努めていく。また、優れたエネルギー効率を発揮し、省エネ・省CO₂対策等にも貢献する家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとした環境貢献型機器などの更なる普及拡大に取り組んでいく。

(2) 企業体質の変革

エネルギーの自由化をはじめ、事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる強靱な事業基盤を実現するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、収益性や生産性をより高める取組みにより、企業体質の変革を図っていく。

具体的には、業務用分野を中心とした天然ガスの新たな需要拡大とともに、ひびきLNG基地をはじめとする主要設備の効率的な運用、設備投資や諸経費投下の効果的実施など、収益性の向上を目指していく。

また、強化すべき事業領域への要員の重点配分や組織の見直しなど、機能的・効率的な体制の構築を図るとともに、業務の変革を推進できる柔軟で多様な発想・価値観を持つ人材の育成や、人材・組織の活性化を目指した人材活用の推進、更には技術・技能の向上と確実な継承が行える仕組みの整備などを通じて生産性の向上に努めていく。

(3) 天然ガス安定供給体制の確立

お客さまに安心して天然ガスをご使用いただくため、現在建設中の九州北部幹線をはじめ、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を行っていく。

また、エネルギー供給事業を中心に事業展開している当社グループにとって、事業の前提である保安の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策やセキュリティの向上、お客さま設備の安全対策を確実に実施していくことで、ガスの製造からお客さまにご使用いただくまでの全ての段階において、安全性を一層高める取組みを強化していく。

(4) グループ事業の強化

当社グループが持続的に成長していくために、グループの強みと経営資源を最大限に活かした事業を展開し、グループとしての収益性向上に努めていく。

また、引き続き天然ガスを軸にエネルギー供給事業を推進するとともに、エネルギーと親和性の高い暮らしに関わる事業の拡充などを通して、グループとしての企業価値の最大化に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障をきたす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(8) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(10) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化や都市ガスの高度利用に係わる研究開発、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を進めており、他ガス事業者や大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は431百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めている。総合研究所では、当社の経営課題や中期経営計画を踏まえ、以下の4つの課題を柱として研究開発を推進している。

1．研究開発の基本方針

(1) 天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究・開発

天然ガスの普及拡大を進めるためには、経済性・環境性・省エネ性や利便性の追求など、多様化するお客さまのニーズに応えることが重要である。家庭用分野においては、ガス消費機器の利便性追求を軸とした調査・試験研究を行い、業務用・産業用分野においては、燃焼設備等の技術開発・調査研究を行う。また、両分野における次世代エネルギーシステムに関する技術調査を行う。

(2) 保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発

保安の確保は、社会的責務であり、エネルギー供給事業の基盤である。当社の保安水準のさらなる向上を目指し、供給・設備・生産技術分野における新技術の開発を行うとともに、導入を視野に入れた既存技術の調査・評価・情報発信を行う。

(3) 経営効率化に資する解析技術の調査研究

経営効率化を推進する上では、研究開発分野においても新しい技術を取り入れた取組みを進めていくことが重要である。近年、発達が目覚ましいコンピューターによる解析技術を研究開発の技術的な課題の解決や、市場調査等の手段として積極的に活用し、経営資源の効率的投下をサポートする。

(4) 新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究

事業環境が大きく変化する中、研究開発分野においても、当社の総合エネルギー事業への展開等中長期的に将来を見据えた取組みが必要である。将来へ向け、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を行う。

2．平成27年度の具体的な取組み

(1) 天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究・開発に関しては、3kW級業務用SOFCについてメーカー及び他ガス事業者と共同で研究開発を行ったほか、W発電や3電池システムに関する調査研究、各種ガス機器の性能評価を実施した。

(2) 保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発に関しては、中圧PE管に関する工法の拡充を目的として、中圧PE管活管遮断工法の開発を他ガス事業者と共同で実施した。

(3) 経営効率化に資する解析技術の調査研究に関しては、研究開発や現場での技術課題に対するサポート分析を行ったほか、大学との共同研究により異種LNG受入時のタンク内LNG密度分布について解析を行った。

(4) 新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究に関しては、水素導管の保安に関する調査を日本ガス協会の受託事業の中で実施した。

平成28年度は、引き続き上記4つの基本方針の基で研究開発を推進する。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は286,685百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,818百万円減少した。これは、有形及び無形固定資産の減価償却が進んだことに加え、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したこと等によるものである。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は54,545百万円であり、前連結会計年度末に比べ7,705百万円減少した。これは、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響によりガス売掛金が減少したこと及び原油価格の下落により都市ガス原材料が減少したこと等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は188,919百万円であり、前連結会計年度末に比べ15,400百万円減少した。これは、長期借入金の返済が進んだことに加え、投資有価証券を退職給付信託へ抛出したことに伴い退職給付に係る負債が減少したこと等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は83,386百万円であり、前連結会計年度末に比べ583百万円増加した。これは、買掛金が増加したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は68,925百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,706百万円減少した。これは、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響や、気温が高めに推移したこと等によりガス売上が減少したことによって、前連結会計年度に比べ18,295百万円減少の190,378百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量は前年に比べて気温が高めに推移したこと等から減少し、業務用ガス販売量についても、業務用供給先の需要減の影響によって減少、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要減の影響等により減少した。以上により、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.9%減の886,511千 m^3 となった。

営業利益

営業利益は、ガス売上高が減少したものの、原油価格下落等による都市ガス原材料費の大幅な減少等により、前連結会計年度に比べ3,746百万円増加の12,605百万円となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度に比べ4,406百万円増加の12,165百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、原料LNGの購入契約変更に伴う精算負担額を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1,538百万円減少の2,242百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、34,595百万円となり、前連結会計年度に比べ21,612百万円の増加となった。これは、原料LNGの購入契約変更に伴う精算負担額の支払い及びガス料金単価の下方調整の影響等によるガス売上収入の減少はあったものの、原油価格の下落等により都市ガス原材料費が大幅に減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、14,942百万円となり、前連結会計年度に比べ19,887百万円の減少となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により支出した資金は、17,320百万円となった（前連結会計年度は21,643百万円の調達）。これは主に、長期借入金において借入が減少し、返済が進んだこと等によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増加の11,690百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、安定供給のための高圧ガス導管建設工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,726km（本支管10,436km、供給管2,290km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	11,309	百万円
L P G	821	
不動産	1,098	
その他	1,743	
計	14,973	
消去又は全社	88	
合計	15,062	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	2,610 (63)	477	764	-	954	4,807	23
供給管理 センター(福岡) (福岡市東区)	ガス	供給設備他	3,871 (70)	441	1,218	21,999	3,513	31,044	101 [16]
供給設備 センター(熊本) (熊本市中央区)	ガス	供給設備他	135 (15)	76	109	6,004	194	6,521	54
供給設備 センター(長崎) (長崎市)	ガス	供給設備他	440 (14)	66	80	4,632	243	5,463	50
供給管理 センター(北九州) (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	667 (77)	182	398	15,599	3,597	20,444	82 [17]
北九州支社 (北九州市小倉北区)	全社 ガス	業務設備他	5,890 (832)	126	89	-	259	6,365	157 [38]
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	8,242 (84)	1,282	595	-	2,747	12,866	602 [156]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
ひびき エル・エヌ・ジー(株) (福岡市博多区他)	ガス	製造設備他 (LNGタンク他)		2,546	38,046	1,023	11,984	53,600	45 [7]
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	L P G	その他の設備他 (本社土地他)	4,454 (152)	930	4,311		943	10,639	328 [44]
(株)T E R A S O (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,795 (2)	6,426	112		192	8,528	2 [1]
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	23,090 (225)	16,192	153		607	40,043	90 [54]
西部ガス テクノロジー(株) (福岡市東区他)	その他	その他の設備他 (冷蔵倉庫他)	2,339 (17)	1,104	2,019		472	5,935	126 [19]
エネ・シードひびき(株) (福岡市博多区他)	その他	その他の設備他 (太陽光発電設備他)			6,107		99	6,207	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

平成28年度の設備投資は、16,134百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	8,062	-	自己資金 及び借入金	-	-	平成28年度 126km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676		20,629		5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	21	197	82	3	8,755	9,115	
所有株式数 (単元)		193,498	1,509	73,964	14,310	8	87,698	370,987	888,676
所有株式数 の割合(%)		52.16	0.40	19.94	3.86	0.00	23.64	100.0	

(注) 1. 自己株式744,893株は、「個人その他」に744単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれている。

なお、自己株式744,893株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は743,893株である。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	24,643	6.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,954	2.94
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,957	2.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,140	1.65
計		127,917	34.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 744,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,242,000	370,242	
単元未満株式	普通株式 888,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,242	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式893株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17 - 1	743,000		743,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12 - 16	1,000		1,000	0.00
計		744,000		744,000	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、743,893株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,947	6,614,701
当期間における取得自己株式	778	200,062

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,842	504,708		
保有自己株式数	743,893		744,671	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元を努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向1,578.9%（前期71.6%）、自己資本利益率0.2%（前期5.2%）、純資産配当率4.0%（前期3.6%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月28日 取締役会決議	1,113	3.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,113	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	231	232	268	286	322
最低(円)	170	185	208	235	239

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	289	280	284	280	274	276
最低(円)	260	260	266	243	243	239

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役社長 " 22年6月 代表取締役社長 社長執行役員 " 25年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	129
代表取締役 社長 社長 執行役員		酒見 俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 入社 平成20年4月 エネルギー統轄本部リピングエ ネルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 " 20年6月 執行役員エネルギー統轄本部リ ピングエネルギー本部長兼リピング 企画部長 " 21年4月 執行役員退任 " 21年4月 株式会社マルタイ代表取締役社長 " 23年4月 同社代表取締役社長退任 " 23年4月 当社常務執行役員 " 23年6月 取締役 常務執行役員 " 25年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	89
代表取締役 副社長 執行役員		平島 孝三郎	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 入社 平成21年7月 総務広報部長 " 22年6月 執行役員総務広報部長 " 24年4月 常務執行役員エネルギー統轄本部 北九州支社長 " 24年6月 取締役 常務執行役員エネルギー統 轄本部北九州支社長 " 25年4月 取締役常務執行役員北九州支社長 " 27年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	68
取締役 常務 執行役員		武内 敏秀	昭和31年2月13日生	昭和54年4月 入社 平成23年4月 生産部長 " 24年4月 執行役員生産部長 ひびきエル・エヌ・ジー株式会社 代表取締役常務取締役 " 26年4月 同社代表取締役退任 " 26年4月 常務執行役員 " 26年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	78
取締役 常務 執行役員		待井 弘道	昭和30年3月28日生	昭和54年4月 入社 平成19年7月 熊本支社総務部長 " 24年4月 執行役員人事労政部長 " 26年4月 常務執行役員人事労政部長 " 27年4月 常務執行役員 " 27年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	22
取締役 常務 執行役員		村瀬 廣記	昭和31年2月17日生	昭和54年4月 入社 平成19年7月 リピング営業本部営業設備部部长 " 23年4月 大牟田ガス株式会社常務取締役 " 25年4月 同社常務取締役退任 " 25年4月 執行役員長崎支社長 " 27年4月 常務執行役員長崎支社長 " 28年4月 常務執行役員 " 28年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員		道 永 幸 典	昭和32年11月1日生	昭和56年4月 入社 平成20年4月 エネルギー統轄本部リビングエネ ルギー本部C I S プロジェクト部 長 " 26年4月 執行役員情報通信部長 " 27年4月 常務執行役員総務広報部長 " 28年4月 常務執行役員 " 28年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	75
取締役 常務 執行役員		太 田 良	昭和33年7月27日生	昭和57年4月 入社 平成20年7月 エネルギー統轄本部リビングエネ ルギー本部福岡営業部部長 " 27年4月 執行役員営業計画部長 " 28年4月 常務執行役員 " 28年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	28
取締役		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 " 7年6月 同行常務取締役 " 11年6月 同行代表取締役専務取締役 " 12年4月 同行代表取締役副頭取 " 17年4月 同行代表取締役頭取 " 19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長 " 22年6月 当社取締役(現) " 26年6月 株式会社福岡銀行代表取締役会長 (現) " 26年6月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長(現)	(注)3	14
取締役		丸 林 信 幸	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 奥公認会計士事務所入所 " 50年3月 同所退所 " 50年4月 監査法人中央会計事務所入所 " 60年8月 同監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 " 15年7月 中央青山監査法人福岡事務所長 " 19年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 社員 " 23年12月 同監査法人退所 " 24年1月 丸林公認会計士事務所開設 所長 (現) " 25年6月 当社取締役(現)	(注)3	6
取締役		海老井 悦 子	昭和22年2月7日生	昭和50年4月 福岡県採用 平成6年4月 福岡県立西福岡高等学校教頭 " 9年4月 福岡県立福岡中央高等学校教頭 " 11年4月 福岡県立城南高等学校校長 " 14年4月 福岡県教育庁理事 " 16年4月 福岡県生活労働部理事兼次長 " 17年4月 福岡県立福岡中央高等学校校長 " 18年4月 福岡県副知事 " 22年4月 公益財団法人福岡県女性財団理事 長(現) " 27年7月 福岡県副知事退任 " 28年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		世 利 修 一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 入社 平成16年7月 秘書室長 " 20年6月 常勤監査役(現)	(注)4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富 永 康 彦	昭和33年 4 月30日生	昭和56年 4 月 入社 平成20年 7 月 事業推進部関連事業室長 " 26年 4 月 執行役員秘書室長 " 27年 4 月 執行役員 " 27年 6 月 常勤監査役(現)	(注)4	36
監査役		樋 口 和 繁	昭和25年 2 月 4 日生	昭和47年 4 月 株式会社西日本相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 平成15年 6 月 同行取締役 " 17年 6 月 同行常務取締役 " 19年 6 月 同行代表取締役専務取締役 " 22年 6 月 同行代表取締役副頭取 " 25年 6 月 同行代表取締役副頭取退任 " 25年 6 月 九州総合信用株式会社代表取締役 社長(現) " 27年 6 月 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		山 崎 正 幸	昭和25年 8 月29日生	昭和49年 4 月 九州電力株式会社入社 平成21年 6 月 同社執行役員 " 22年 6 月 同社上席執行役員 " 24年 6 月 同社取締役常務執行役員 " 26年 6 月 同社取締役常務執行役員退任 " 26年 6 月 九電ビジネスソリューションズ株 式会社代表取締役社長(現) " 27年 6 月 当社監査役(現)	(注)4	1
計						636

- (注) 1. 取締役 谷正明、丸林信幸及び海老井悦子の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役 樋口和繁及び山崎正幸の両氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。
- | | | |
|--------|-------|----------------------|
| 常務執行役員 | 川邊 貴俊 | 北九州支社長 |
| 常務執行役員 | 米倉 和久 | 事業推進部長 |
| 常務執行役員 | 藤本 亨 | 福岡支社長 |
| 常務執行役員 | 高木 友輔 | エスジーケミカル株式会社 代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 黒田 明 | 生産部長 |
| 執行役員 | 佐藤 操 | 大牟田ガス株式会社 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 山本 敏雄 | 電力事業企画部長 |
| 執行役員 | 辻 裕伸 | 長崎支社長 |
| 執行役員 | 神武 章太 | 経理部長 |
| 執行役員 | 金井 昌道 | 熊本支社長 |
| 執行役員 | 下村 彰 | 供給部長 |
| 執行役員 | 高山 健司 | 人事労政部長 |
| 執行役員 | 花田 公德 | 総合企画室経営企画室長 |
| 執行役員 | 山内 洋介 | 営業計画部長 |
| 執行役員 | 柴田 浩伸 | 九北幹線建設プロジェクト部長 |

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任している。
補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊 達 健太郎	昭和22年11月 1 日生	昭和51年 4 月 弁護士登録・松本法律事務所入所 " 53年 4 月 伊達法律事務所開設 所長(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役3名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査を支える人材・体制の確保として、監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による指揮命令のもと監査役の職務の補助をしている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、8名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本野正紀氏（継続監査年数2年）、松嶋敦氏（同5年）及び上田知範氏（同6年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、公認会計士試験合格者等4名、その他5名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社の経営状態の定期的な把握や経営に係る重要事項についての事前協議を行うとともに、重要度に応じた助言を実施している。また、子会社の規模や業態に応じたリスク管理やコンプライアンス体制の整備・運用を支援している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は谷正明氏、丸林信幸氏並びに海老井悦子氏の3名、社外監査役は樋口和繁氏及び山崎正幸氏の2名であり当社との間に特別の利害関係はない。社外取締役の谷正明氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長及び株式会社福岡銀行の代表取締役会長であり、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。社外取締役の丸林信幸氏は丸林公認会計士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の取引、利害関係はない。社外取締役の海老井悦子氏は公益財団法人福岡県女性財団理事長であり、当社は同財団法人との間に特別の取引、利害関係はない。社外監査役の樋口和繁氏は九州総合信用株式会社の代表取締役社長であり、当社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。山崎正幸氏は九電ビジネスソリューションズ株式会社の代表取締役社長であり、当社はこの会社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に九州電力株式会社の取締役常務執行役員に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の取引はあるが、特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督し、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

また、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外取締役の丸林信幸氏、海老井悦子氏、社外監査役の樋口和繁氏、山崎正幸氏は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	294	294	9
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	3
社外役員	22	22	6

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

102銘柄 22,585百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	4,645	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	3,290	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,379	資金調達の安定化
(株)クボタ	895,000	1,750	事業運営の強化・円滑化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,674	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	1,186	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,765,000	1,013	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	847	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	748	資金調達の安定化
リンナイ(株)	85,049	747	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	715	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	146,600	702	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	669	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	626	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	561	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	511	資金調達の安定化
(株)鹿児島銀行	548,000	458	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	431	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	408	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	1,221,000	401	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	398	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	282	事業運営の強化・円滑化
(株)大分銀行	596,400	279	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	277	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	266	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	207,950	221	事業運営の強化・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	208	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	574	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	232	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	194	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	2,740	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,941	事業運営の強化・円滑化
(株)西日本シティ銀行	9,365,000	1,929	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,763	資金調達の安定化
(株)九電工	628,000	1,569	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,765,000	1,362	事業運営の強化・円滑化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,607,871	1,077	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	1,071	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	795	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	146,600	736	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	617	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	532	事業運営の強化・円滑化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	515	資金調達の安定化
東京瓦斯(株)	837,000	434	事業運営の強化・円滑化
愛知時計電機(株)	1,211,000	373	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	310	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	278	資金調達の安定化
(株)十八銀行	1,042,984	272	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	257	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	24,849	250	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	207,950	228	事業運営の強化・円滑化
(株)大分銀行	596,400	215	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	190	資金調達の安定化
前田道路(株)	103,000	188	事業運営の強化・円滑化
新コスモス電機(株)	130,000	175	事業運営の強化・円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	895,000	1,375	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	60,200	598	事業運営の強化・円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	425	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	554,900	231	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,200	194	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	1	51	10
連結子会社	20	1	19	-
計	71	3	70	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	71,052	65,322
供給設備	66,890	65,286
業務設備	19,300	17,772
その他の設備	² 88,708	² 88,675
建設仮勘定	3,519	6,912
有形固定資産合計	¹ 249,470	¹ 243,969
無形固定資産		
のれん	769	527
その他無形固定資産	3,429	2,630
無形固定資産合計	4,199	3,157
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 35,631	³ 30,892
長期貸付金	531	283
繰延税金資産	2,169	1,906
その他投資	² 7,070	² 7,067
貸倒引当金	278	211
関係会社投資損失引当金	290	378
投資その他の資産合計	44,834	39,559
固定資産合計	298,503	286,685
流動資産		
現金及び預金	10,638	13,144
受取手形及び売掛金	21,877	17,653
有価証券	300	100
商品及び製品	2,549	2,265
仕掛品	² 4,131	² 3,666
原材料及び貯蔵品	12,144	9,303
繰延税金資産	1,682	2,416
その他流動資産	9,133	6,165
貸倒引当金	206	169
流動資産合計	62,250	54,545
資産合計	360,754	341,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 148,933	2 137,397
繰延税金負債	1,123	45
ガスホルダー修繕引当金	477	417
退職給付に係る負債	5,035	2,840
資産除去債務	321	326
その他固定負債	2 8,427	2 7,891
固定負債合計	204,319	188,919
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 23,951	2 34,897
支払手形及び買掛金	8,835	12,481
短期借入金	32,792	2 18,819
未払法人税等	2,911	1,689
役員賞与引当金	44	43
その他流動負債	14,267	15,456
流動負債合計	82,803	83,386
負債合計	287,123	272,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	35,364	35,380
自己株式	168	174
株主資本合計	61,629	61,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,502	5,034
退職給付に係る調整累計額	255	667
その他の包括利益累計額合計	9,247	4,366
非支配株主持分	2,754	2,919
純資産合計	73,631	68,925
負債純資産合計	360,754	341,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	208,673	190,378
売上原価	134,998	111,885
売上総利益	73,674	78,492
供給販売費及び一般管理費	1, 2 64,814	1, 2 65,887
営業利益	8,859	12,605
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	530	585
持分法による投資利益	13	170
雑貸貸料	505	528
雑収入	1,244	1,078
営業外収益合計	2,316	2,377
営業外費用		
支払利息	1,860	1,976
社債発行費償却	-	48
雑支出	1,555	792
営業外費用合計	3,415	2,817
経常利益	7,759	12,165
特別利益		
退職給付信託設定益	-	2,234
投資有価証券売却益	-	253
補助金収入	-	1,334
特別利益合計	-	3,822
特別損失		
関係会社投資有価証券評価損	439	-
関係会社投資損失引当金繰入額	290	-
原料購入契約変更精算損	-	3 11,696
特別損失合計	729	11,696
税金等調整前当期純利益	7,029	4,291
法人税、住民税及び事業税	3,057	1,481
法人税等調整額	108	352
法人税等合計	3,166	1,834
当期純利益	3,863	2,456
非支配株主に帰属する当期純利益	83	214
親会社株主に帰属する当期純利益	3,780	2,242

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,863	2,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,228	4,493
退職給付に係る調整額	1,799	412
持分法適用会社に対する持分相当額	28	19
その他の包括利益合計	1 7,057	1 4,885
包括利益	10,920	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,830	2,638
非支配株主に係る包括利益	90	209

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,963	160	60,236
会計方針の変更による 累積的影響額			152		152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,804	33,810	160	60,083
当期変動額					
剰余金の配当			2,227		2,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,780		3,780
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,553	7	1,546
当期末残高	20,629	5,804	35,364	168	61,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,252	2,055	2,197	1,750	64,184
会計方針の変更による 累積的影響額					152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,252	2,055	2,197	1,750	64,031
当期変動額					
剰余金の配当					2,227
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,780
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,250	1,799	7,050	1,004	8,054
当期変動額合計	5,250	1,799	7,050	1,004	9,600
当期末残高	9,502	255	9,247	2,754	73,631

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,364	168	61,629
当期変動額					
剰余金の配当			2,226		2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,242		2,242
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	15	6	9
当期末残高	20,629	5,804	35,380	174	61,639

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,502	255	9,247	2,754	73,631
当期変動額					
剰余金の配当					2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,242
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,468	412	4,881	165	4,715
当期変動額合計	4,468	412	4,881	165	4,706
当期末残高	5,034	667	4,366	2,919	68,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,029	4,291
減価償却費	15,992	18,932
長期前払費用の償却及び除却	987	978
貸倒引当金の増減額（は減少）	339	104
受取利息及び受取配当金	552	599
支払利息	1,860	1,976
退職給付信託設定損益（は益）	-	2,234
投資有価証券売却損益（は益）	-	253
関係会社投資有価証券評価損益（は益）	439	-
関係会社投資損失引当金の増減額（は減少）	290	88
売上債権の増減額（は増加）	472	4,224
たな卸資産の増減額（は増加）	6,192	3,589
仕入債務の増減額（は減少）	6,139	3,665
未払消費税等の増減額（は減少）	466	2,104
補助金収入	-	1,334
原料購入契約変更精算損	-	11,696
その他	3,637	1,796
小計	17,006	48,815
利息及び配当金の受取額	607	652
利息の支払額	1,884	1,971
法人税等の支払額	2,746	2,538
補助金の受取額	-	1,334
原料購入契約変更精算金の支払額	-	11,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,983	34,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,890	15,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	2,189
長期前払費用の取得による支出	1,094	937
投資有価証券の取得による支出	218	1,739
投資有価証券の売却による収入	184	334
有価証券の取得による支出	200	1,000
有価証券の売却による収入	-	1,200
貸付けによる支出	253	663
貸付金の回収による収入	211	1,568
その他	262	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,829	14,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,447	13,972
長期借入れによる収入	35,171	13,717
長期借入金の返済による支出	20,750	24,299
社債の発行による収入	-	9,951
非支配株主からの払込みによる収入	514	-
自己株式の純増減額（は増加）	7	6
配当金の支払額	2,228	2,226
非支配株主への配当金の支払額	-	44
その他	503	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,643	17,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203	2,332
現金及び現金同等物の期首残高	9,292	9,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	268	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,357	1 11,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

西部ガスエンジニアリング㈱は、平成27年4月1日付で西部ガス冷温熱㈱(現西部ガステクノソリューション㈱)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エスジーグリーンハウス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

グリーンランドリゾート㈱

㈱マルタイ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス㈱他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備 10~20年

供給設備 13~22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、今回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

役員賞与引当金

連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

(原料購入代金)

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「環境整備費用」は、営業外費用の総額の10分の1以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「環境整備費用」に表示していた545百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	420,407百万円	433,981百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の設備	5,349百万円 (979百万円)	2,710百万円 (857百万円)
その他投資	84 (-)	87 (-)
仕掛品	619 (-)	504 (-)
計	6,053 (979)	3,302 (857)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,256百万円 (78百万円)	940百万円 (26百万円)
その他固定負債	117 (-)	109 (-)
1年以内に期限到来の固定負債	481 (52)	377 (52)
短期借入金	- (-)	63 (-)
計	1,854 (130)	1,489 (78)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,001百万円	6,398百万円

4 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
エスジーグリーンハウス(株)	464百万円	1,228百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	12,661百万円	12,712百万円
役員賞与引当金繰入額	44	43
退職給付費用	1,344	1,129
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26	36
委託作業費	8,087	8,014
貸倒引当金繰入額	92	40
減価償却費	9,311	9,991

2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	371百万円	431百万円

3 原料購入契約変更精算損

当社の一部の原料LNG購入契約を変更し、従来使用していた小型LNG船に係る費用を一括精算したことに伴う精算負担額である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,022百万円	3,750百万円
組替調整額	10	2,489
税効果調整前	7,011	6,239
税効果額	1,783	1,746
その他有価証券評価差額金	5,228	4,493
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,818	976
組替調整額	792	407
税効果調整前	2,611	568
税効果額	811	156
退職給付に係る調整額	1,799	412
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28	19
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	28	19
その他の包括利益合計	7,057	4,885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	-	-	371,875
合 計	371,875	-	-	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	692	29	0	721
合 計	692	29	0	721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	-	-	371,875
合計	371,875	-	-	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	721	23	1	743
合計	721	23	1	743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,638百万円	13,144百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,380	1,554
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100	100
現金及び現金同等物	9,357	11,690

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び介護事業における建物等(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	940	679	261

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	751	576	175

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ロ．未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85	53
1年超	176	122
合計	261	175

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ハ．支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	92	85
減価償却費相当額	92	85

二．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	2,567	2,484
見積残存価額部分	7	3
受取利息相当額	944	906
リース投資資産	1,630	1,582

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	448	381	330	272	202	931

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	448	398	344	267	186	840

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,265	1,245	1,020

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,232	1,321	910

ロ．未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	221	201
1年超	1,337	1,135
合計	1,559	1,337

- (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
2. このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は前連結会計年度308百万円(うち1年内は65百万円)、当連結会計年度242百万円(うち1年内は46百万円)である。

ハ．受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	230	222
減価償却費	118	109

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	93	93
1年超	352	258
合計	446	352

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,638	10,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,877	21,877	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,486	30,533	953
(4) 長期貸付金	531		
貸倒引当金(*1)	63		
	467	455	12
資産計	64,470	63,505	965
(5) 支払手形及び買掛金	8,835	8,835	-
(6) 短期借入金	32,792	32,792	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	40,000	41,390	1,390
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	172,413	175,260	2,846
負債計	254,041	258,278	4,236
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,144	13,144	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,653	17,653	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,294	24,690	603
(4) 長期貸付金	283		
貸倒引当金(*1)	14		
	268	259	9
資産計	56,361	55,748	613
(5) 支払手形及び買掛金	12,481	12,481	-
(6) 短期借入金	18,819	18,819	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	50,000	51,778	1,778
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	161,849	164,864	3,014
負債計	243,149	247,942	4,792
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債(1年以内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式・組合出資金	4,444	5,697

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	10,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,877	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	52	-	-
(2) 社債	-	100	-	-
(3) その他	100	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	200	-	-	-
長期貸付金	128	252	26	123
合計	32,958	404	26	123

(*1)「現金及び預金」には現金96百万円が含まれている。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	13,144	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,653	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	52	-	-
(2) 社債	-	100	-	-
(3) その他	100	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
長期貸付金	60	80	21	120
合計	30,971	232	21	120

(*1)「現金及び預金」には現金96百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	10,000	-	-	-	30,000
長期借入金	23,480	23,907	18,161	32,278	13,127	61,457
短期借入金	32,792	-	-	-	-	-
合計	56,272	33,907	18,161	32,278	13,127	91,457

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-	-	10,000	30,000
長期借入金	24,452	21,379	33,416	16,215	18,197	48,187
短期借入金	18,819	-	-	-	-	-
合計	53,271	21,379	33,416	16,215	28,197	78,187

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	34	35	0
社債	100	101	1
小計	134	136	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	30	29	0
その他	100	100	-
小計	130	129	0
合計	264	266	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	54	55	0
社債	100	100	0
小計	154	156	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	0
その他	100	100	-
小計	110	109	0
合計	264	266	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,720	13,518	13,202
債券	17	15	2
小計	26,738	13,533	13,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,088	1,271	183
その他	200	200	-
小計	1,288	1,471	183
合計	28,026	15,004	13,021

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,637百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,352	8,582	7,769
債券	16	15	1
小計	16,368	8,598	7,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,336	6,324	988
その他	-	-	-
小計	5,336	6,324	988
合計	21,704	14,922	6,782

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,624百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	102	14	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	321	253	-

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は1百万円、当連結会計年度は6百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,744	3,668	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	2,330	656	(注)
合計			6,074	4,324	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,668	3,592	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	656	182	(注)
合計			4,324	3,774	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。このほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,998百万円	24,586百万円
会計方針の変更による累積的影響額	220	-
会計方針の変更を反映した期首残高	25,219	24,586
勤務費用	696	665
利息費用	277	270
数理計算上の差異の発生額	494	254
退職給付の支払額	1,112	899
退職給付債務の期末残高	24,586	24,368

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	19,861百万円	21,618百万円
期待運用収益	496	648
数理計算上の差異の発生額	1,324	1,230
事業主からの拠出額	1,017	875
退職給付信託設定による拠出額	-	2,499
退職給付の支払額	1,081	857
年金資産の期末残高	21,618	23,554

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,210百万円	24,099百万円
年金資産	21,618	23,554
	2,591	544
非積立型制度の退職給付債務	376	269
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,967	814
退職給付に係る負債	2,967	814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,967	814

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	696百万円	665百万円
利息費用	277	270
期待運用収益	496	648
数理計算上の差異の費用処理額	505	222
過去勤務費用の費用処理額	287	185
その他	194	165
確定給付制度に係る退職給付費用	1,464	860

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	287百万円	185百万円
数理計算上の差異	2,323	754
合 計	2,611	568

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	60百万円	124百万円
未認識数理計算上の差異	297	1,051
合 計	358	927

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30%	27%
株式	43	47
保険資産（一般勘定）	26	25
現金及び預金	1	1
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度17%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5	3.0

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,133百万円	2,068百万円
退職給付費用	286	281
退職給付の支払額	138	135
制度への拠出額	212	188
退職給付に係る負債の期末残高	2,068	2,026

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	3,406百万円	3,658百万円
年金資産	1,338	1,632
	2,068	2,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,068	2,026
退職給付に係る負債	2,068	2,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,068	2,026

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 286百万円 当連結会計年度 281百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度261百万円、当連結会計年度266百万円である。

5. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度12百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	20,589百万円	22,944百万円
年金財政計算上の数理債務の額	23,521	23,907
差引額	2,932	963

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.67% (平成26年3月31日現在)
当連結会計年度 1.08% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円)を費用処理している。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,874百万円	2,815百万円
退職給付に係る負債	2,657	2,603
固定資産未実現利益	1,382	1,329
減価償却費等	1,064	1,100
未払費用(賞与手当等)	1,343	1,088
投資有価証券評価損	1,093	859
減損損失	629	571
未払事業税等	424	369
投資有価証券未実現利益	217	217
ガスホルダー修繕引当金等	137	117
その他	588	675
繰延税金資産小計	11,414	11,748
評価性引当額	3,401	3,403
繰延税金資産合計	8,013	8,344
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,535	1,789
退職給付信託設定益	1,005	1,603
固定資産圧縮積立金	388	351
その他	356	323
繰延税金負債合計	5,284	4,067
繰延税金資産の純額	2,728	4,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.8%	28.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	4.5
評価性引当額	4.3	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	3.0
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.5
その他	2.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	42.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した28.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は83百万円減少し、法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

エネ・シードひびき太陽光発電所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.507%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	32百万円	321百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	316	-
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	32	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	321	326

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,197百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,343百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,325	29,150
期中増減額	1,824	102
期末残高	29,150	29,047
期末時価	34,339	34,486

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への区分変更(1,764百万円)及び不動産取得(736百万円)であり、主な減少額は減価償却(675百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(643百万円)であり、主な減少額は減価償却(682百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,357	19,499	5,169	176,026	32,646	208,673	-	208,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,110	3,539	3,585	9,235	6,359	15,595	15,595	-
計	153,467	23,039	8,755	185,262	39,006	224,268	15,595	208,673
セグメント利益	5,495	444	2,255	8,195	1,423	9,618	759	8,859
セグメント資産	191,770	18,493	54,304	264,567	96,551	361,119	364	360,754
その他の項目								
減価償却費	11,946	814	1,148	13,909	2,033	15,942	50	15,992
のれんの償却額	0	281	-	281	1	283	-	283
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,194	3,194	-	3,194
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,011	908	1,321	23,241	4,970	28,211	373	28,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高300百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 364百万円には、セグメント間消去又は振替高 64,137百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産63,773百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 212百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費262百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額373百万円には、セグメント間消去又は振替高 170百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額544百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,266	17,347	5,378	158,992	31,386	190,378	-	190,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	2,486	3,226	7,292	6,427	13,720	13,720	-
計	137,846	19,834	8,604	166,284	37,813	204,098	13,720	190,378
セグメント利益	8,851	645	2,246	11,743	1,474	13,217	611	12,605
セグメント資産	176,481	17,910	54,504	248,896	90,082	338,978	2,253	341,231
その他の項目								
減価償却費	14,911	807	1,137	16,856	1,987	18,843	88	18,932
のれんの償却額	-	285	-	285	-	285	-	285
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,324	3,324	-	3,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,309	821	1,098	13,229	1,743	14,973	88	15,062

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 611百万円には、セグメント間取引消去又は振替高293百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 905百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額2,253百万円には、セグメント間消去又は振替高 57,987百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産60,240百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 219百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費308百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円には、セグメント間消去又は振替高 214百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額302百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	0	281	-	1	-	283
当期末残高	-	769	-	-	-	769

（注）「その他」の金額は、食品販売事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	285	-	-	-	285
当期末残高	-	527	-	-	-	527

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	1,500	短期借入金	500
							借入金の返済	801	1年以内に 期限到来の 固定負債	821
									長期借入金	4,571

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	400	短期借入金	400
							借入金の返済	921	1年以内に 期限到来の 固定負債	691
									長期借入金	4,280

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	1,935	短期借入金	4,800
							借入金の返済	1,507	1年以内に 期限到来の 固定負債	1,145
									長期借入金	7,995

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	1,478	短期借入金	5,105
							借入金の返済	1,365	1年以内に 期限到来の 固定負債	1,548
									長期借入金	7,400

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	190.96円	177.85円
1株当たり当期純利益金額	10.19円	6.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,780	2,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(百万円)	3,780	2,242
期中平均株式数(千株)	371,170	371,143

(重要な後発事象)

平成28年4月16日に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本地区においてガス導管等供給設備に被害が発生した。これにより、翌連結会計年度において復旧費用等が発生する見込みであるが、現時点において詳細は調査中であり、影響額を合理的に算定することは困難である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.22	10,000	10,000	1.056	なし	32.10.22
西部ガス㈱	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.1.26	10,000	10,000 (10,000)	0.807	なし	29.1.26
西部ガス㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.1.25	10,000	10,000	1.141	なし	34.1.25
西部ガス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.12.13	10,000	10,000	0.808	なし	35.12.13
西部ガス㈱	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	27.4.14	-	10,000	0.555	なし	37.4.14
合計	-	-	40,000	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,792	18,819	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,480	24,452	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	405	378	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	148,933	137,397	0.78	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,810	1,676	-	平成29年～平成46年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	207,422	182,723	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,379	33,416	16,215	18,197
リース債務	305	211	158	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	49,125	92,105	135,803	190,378
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	5,052	5,429	3,829	4,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,347	3,443	3,052	2,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.02	9.28	8.22	6.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.02	0.26	17.50	14.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,526	10,021
供給設備	1 61,913	1 60,448
業務設備	1 21,017	1 19,505
附帯事業設備	7,573	7,625
建設仮勘定	3,197	6,557
有形固定資産合計	104,228	104,158
無形固定資産	2,982	2,382
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	23,108
関係会社投資	26,516	27,685
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	45	34
関係会社長期貸付金	108	35
長期前払費用	223	129
前払年金費用	-	2,372
その他投資	988	1,387
貸倒引当金	168	137
関係会社投資損失引当金	290	417
投資その他の資産合計	56,571	54,228
固定資産合計	163,782	160,769
流動資産		
現金及び預金	3,797	5,532
受取手形	974	691
関係会社受取手形	1,051	969
売掛金	12,396	9,580
関係会社売掛金	1,670	1,198
未収入金	567	1,029
製品	145	105
原料	11,296	8,449
貯蔵品	1,025	1,011
前払費用	71	165
関係会社短期債権	329	163
繰延税金資産	1,185	1,939
その他流動資産	1,496	1,579
貸倒引当金	81	66
流動資産合計	35,927	32,350
資産合計	199,709	193,120

(単位：百万円)

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	53,295	46,525
関係会社長期債務	1,607	1,585
繰延税金負債	1,430	580
退職給付引当金	2,405	2,108
ガスホルダー修繕引当金	466	404
その他固定負債	699	32
固定負債合計	99,904	91,236
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,266	2 20,770
買掛金	3,434	7,872
短期借入金	13,500	4,500
未払金	1,401	2,816
未払費用	3,988	4,408
未払法人税等	1,972	699
前受金	1,209	468
預り金	471	460
関係会社短期債務	4,098	3,941
その他流動負債	8	-
流動負債合計	37,352	45,938
負債合計	137,256	137,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	959	902
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	13,094	11,066
利益剰余金合計	27,850	25,765
自己株式	168	174
株主資本合計	54,011	51,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,441	4,025
評価・換算差額等合計	8,441	4,025
純資産合計	62,453	55,944
負債純資産合計	199,709	193,120

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	133,263	116,653
製品売上合計	133,263	116,653
売上原価		
期首たな卸高	138	145
当期製品製造原価	82,576	60,479
当期製品自家使用高	1,180	1,128
期末たな卸高	145	105
売上原価合計	2 82,388	2 60,391
売上総利益	50,874	56,262
供給販売費	35,172	36,353
一般管理費	11,772	12,037
供給販売費及び一般管理費合計	2 46,944	2 48,391
事業利益	3,929	7,871
営業雑収益		
受注工事収益	3,870	4,166
器具販売収益	11,198	11,641
その他営業雑収益	270	267
営業雑収益合計	15,339	16,074
営業雑費用		
受注工事費用	3,728	4,080
器具販売費用	10,947	11,456
営業雑費用合計	2 14,676	2 15,536
附帯事業収益		
L N G販売収益	4,790	4,295
指定管理者収益	657	668
その他附帯事業収益	361	364
附帯事業収益合計	5,809	5,328
附帯事業費用		
L N G販売費用	4,655	4,218
指定管理者費用	638	637
その他附帯事業費用	315	286
附帯事業費用合計	2 5,609	2 5,142
営業利益	4,794	8,594

(単位：百万円)

	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	2	3
受取配当金	482	523
関係会社受取配当金	568	553
雑貸料	3 288	3 328
雑収入	887	742
営業外収益合計	2,235	2,155
営業外費用		
支払利息	706	658
社債利息	381	435
社債発行費償却	-	48
雑支出	991	428
営業外費用合計	2,079	1,571
経常利益	4,950	9,179
特別利益		
退職給付信託設定益	-	2,234
投資有価証券売却益	-	178
補助金収入	-	334
特別利益合計	-	2,747
特別損失		
関係会社投資有価証券評価損	439	-
原料購入契約変更精算損	-	4 11,696
特別損失合計	439	11,696
税引前当期純利益	4,510	229
法人税等	5 1,655	-
法人税等調整額	254	88
法人税等合計	1,401	88
当期純利益	3,108	141

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第122期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)				第123期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		71,643			71,643	51,024			51,024
原料費		71,433			71,433	50,919			50,919
加熱燃料費		190			190	92			92
補助材料費		19			19	12			12
労務費		1,008	10,116	4,564	15,689	722	9,910	4,649	15,282
役員給与				352	352			357	357
給料		568	5,510	1,810	7,889	407	5,528	1,925	7,862
雑給		12	309	334	657	17	328	379	725
賞与手当		190	1,855	774	2,819	158	1,944	798	2,901
法定福利費		118	1,207	560	1,886	90	1,243	580	1,914
厚生福利費		20	306	332	658	15	293	336	645
退職手当	1	98	927	399	1,424	32	571	270	874
諸経費		8,760	17,283	6,962	33,007	8,270	18,074	7,104	33,450
修繕費		371	1,653	50	2,075	183	1,576	67	1,827
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		9	25		34	6	34		41
電力料		237	71	38	347	108	68	60	237
水道料		9	10	7	27	1	10	10	22
使用ガス費		9	33	17	61	4	29	10	44
消耗品費		69	1,601	99	1,770	62	1,658	83	1,804
運賃		622	0	214	836	705	1	225	931
旅費交通費		8	187	143	340	8	193	149	352
通信費		7	363	334	705	3	361	344	709
保険料		11	17	3	33	4	16	6	27
賃借料		3	1,315	872	2,191	3	1,275	875	2,153
託送料			313		313		336		336
委託作業費		6,037	5,598	2,081	13,716	7,047	5,472	2,094	14,613
租税課金	2	233	1,434	339	2,007	103	1,483	308	1,895
事業税				1,689	1,689			1,503	1,503
試験研究費			41	385	426		48	566	615
教育費		2	399	119	522	2	363	117	483
需要開発費			3,216		3,216		4,203		4,203
たな卸減耗費			0		0		0		0
固定資産除却費		819	665	6	1,491	0	656	65	722
貸倒償却 貸倒引当金繰入額			66		66		36		36
雑費		305	268	559	1,133	24	249	615	888
減価償却費		1,163	7,772	245	9,181	462	8,368	282	9,113
計		82,576	35,172	11,772	129,521	60,479	36,353	12,037	108,870

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第122期 1,198百万円、第123期 647百万円)を含んでいる。

2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第122期	第123期
固定資産税・都市計画税	1,023百万円	1,031百万円
道路占用料	743	704
その他	240	159
計	2,007	1,895

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

【株主資本等変動計算書】

第122期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113
会計方針の変更による累積的影響額								144	144
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,174	26,968
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						38		38	-
剰余金の配当								2,227	2,227
当期純利益								3,108	3,108
自己株式の取得									-
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	38	-	920	881
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160	53,281	3,432	3,432	56,714
会計方針の変更による累積的影響額		144			144
会計方針の変更を反映した当期首残高	160	53,137	3,432	3,432	56,569
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		2,227			2,227
当期純利益		3,108			3,108
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,009	5,009	5,009
当期変動額合計	7	874	5,009	5,009	5,883
当期末残高	168	54,011	8,441	8,441	62,453

第123期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						57		57	-
剰余金の配当								2,226	2,226
当期純利益								141	141
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	57	-	2,028	2,085
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	168	54,011	8,441	8,441	62,453
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		2,226			2,226
当期純利益		141			141
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,416	4,416	4,416
当期変動額合計	6	2,091	4,416	4,416	6,508
当期末残高	174	51,919	4,025	4,025	55,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
製造設備 10～20年
供給設備 13～22年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
3. たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。
 - (4) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債務 (原料購入代金)
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当期から適用し、取得関連費用を発生した期の費用として計上する方法に変更している。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する期の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前期において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」及び「その他無形固定資産」の総額は、資産の総額の100分の5以下となったため、当期より一括して「無形固定資産」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた2,835百万円、「その他無形固定資産」に表示していた146百万円は、「無形固定資産」として組み替えている。

(損益計算書)

前期において、独立掲記していた「営業外費用」の「環境整備費用」は、営業外費用の総額の10分の1以下となったため、当期より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「環境整備費用」に表示していた545百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
供給設備	32,388百万円	32,625百万円
業務設備	305	286
計	32,694	32,912

2 内訳は次のとおりである。

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
社債	- 百万円	10,000百万円
長期借入金	7,266	10,770
計	7,266	20,770

3 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
S Gキャピタル(株)	7,130百万円	5,975百万円
九州ガス圧送(株)	1,020	850
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	54,274	48,823
エスジューグリーンハウス(株)	464	1,228
筑後ガス圧送(株)	750	786
計	63,639	57,663

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製造費の加熱燃料費	20百万円	13百万円
附帯事業燃料費	98	69
その他	61	44
計	180	128

2 関係会社に係るものは次のとおりである。

	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業費用	26,088百万円	28,278百万円

3 関係会社に係るものは次のとおりである。

	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
雑賃貸料	262百万円	303百万円

4 原料購入契約変更精算損

当社の一部の原料LNG購入契約を変更し、従来使用していた小型LNG船に係る費用を一括精算したことに伴う精算負担額である。

5 法人税等には住民税を含んでいる。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
第122期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,860	265

第123期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	2,298	172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
子会社株式	20,564	20,664
関連会社株式	418	1,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,811百万円	1,663百万円
繰越欠損金	-	988
減価償却費等	831	886
未払費用(賞与手当等)	891	673
投資有価証券評価損	724	510
未払事業税等	348	275
ガスホルダー修繕引当金等	134	113
関係会社投資損失引当金	83	116
その他	160	221
繰延税金資産小計	4,985	5,450
評価性引当額	721	713
繰延税金資産合計	4,264	4,736
繰延税金負債		
退職年金等信託設定益	1,005	1,603
その他有価証券評価差額金	3,114	1,423
固定資産圧縮積立金	388	351
繰延税金負債合計	4,508	3,378
繰延税金資産(は負債)の純額	244	1,358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第122期 (平成27年3月31日)	第123期 (平成28年3月31日)
法定実効税率		28.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		42.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		73.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		26.9
その他		13.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.5

(注) 前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した28.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

平成28年4月16日に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本地区においてガス導管等供給設備に被害が発生した。これにより、翌期において復旧費用等が発生する見込みであるが、現時点において詳細は調査中であり、影響額を合理的に算定することは困難である。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	41,143 (6,479)	74 (-)	5,259 (-)	35,958 (6,479)	25,937	452	10,021 (6,479)
供給設備 (注)1 (うち土地)	370,323 (5,385)	6,998 (15)	1,838 (8)	375,483 (5,392)	315,034	6,919	60,448 (5,392)
業務設備 (注)1 (うち土地)	26,342 (16,977)	3,506 (2)	2,653 (2,007)	27,196 (14,972)	7,690	367	19,505 (14,972)
附帯事業設備 (うち土地)	9,142 (7,191)	1,265 (-)	28 (-)	10,379 (7,191)	2,754	47	7,625 (7,191)
建設仮勘定 (うち土地)	3,197 (-)	10,334 (14)	6,974 (14)	6,557 (-)	-	-	6,557 (-)
有形固定資産計 (うち土地)	450,149 (36,034)	22,179 (32)	19,753 (2,030)	455,575 (34,035)	351,416	7,787	104,158 (34,035)
無形固定資産							
その他無形固定資産	7,470	879	408	7,942	5,560	1,373	2,382
無形固定資産計	7,470	879	408	7,942	5,560	1,373	2,382
長期前払費用 (注)2	647	1	122	527	398	76	129
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 359百万円、業務設備 4百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 32,625百万円、業務設備 286百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
製造設備	-	-	-	建物等の用途変更	平成27年6月	2,497
供給設備	導管	平成27年4月 ～平成28年3月	5,157	-	-	-
業務設備	建物等の用途変更	平成27年6月	2,451	土地の売却	平成28年3月	2,006
建設仮勘定	導管	平成27年4月 ～平成28年3月	8,922	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	2,740
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,941
(株)西日本シティ銀行	9,365,000	1,929
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,763
(株)九電工	628,000	1,569
西日本鉄道(株)	1,765,000	1,362
(株)九州フィナンシャルグループ	1,607,871	1,077
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	1,071
大東建託(株)	50,000	795
久光製薬(株)	146,600	736
(株)長府製作所	238,500	617
広島ガス(株)	1,420,000	532
(株)福岡中央銀行	1,332,000	515
東京瓦斯(株)	837,000	434
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
愛知時計電機(株)	1,211,000	373
北九州都心開発(株)	6,640	332
(株)宮崎銀行	1,078,800	310
ハウステンボス(株)	6,000	300
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	278
(株)十八銀行	1,042,984	272
鳥越製粉(株)	394,600	257
リンナイ(株)	24,849	250
九州電力(株)	207,950	228
(株)大分銀行	596,400	215
博多港開発(株)	416,000	208
その他 76銘柄	3,413,595	2,068
計	37,063,709	22,585

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (投資事業有限責任組合出資金) その他 3銘柄	6	227
(特定目的会社出資金) その他 1銘柄	3,900	195
計	3,906	422

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	168	0	-	31	137
流動資産 (注) 2	81	66	54	26	66
計	249	67	54	57	204
ガスホルダー修繕引当金	466	39	100	-	404
関係会社投資損失引当金	290	127	-	-	417
退職給付引当金	2,405	647		944	2,108

(注) 1. 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。

2. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第123期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第123期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第123期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成27年12月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

(5) 訂正発行登録書

平成27年6月25日、平成27年6月29日、平成27年8月13日、平成27年11月13日、平成27年12月4日、平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 野 正 紀
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋 敦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野正紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。